



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



大阪部会 (No.79)

日時: 2022年 4月 23日 (土) 15:00 - 17:15

場所: ハイブリッド (TKP 大阪梅田駅前ビジネスセンター1階 + ZOOM会議)

参加者: 29名 (会場11名 + zoom18名)

【内容要旨】

今回の大阪部会はハイブリッド (対面とオンラインの併用) で開催された。

まず安野雄一氏 (大阪市立東三国小学校) から「小学校における金融プログラム～老後2000万円問題！君はどう資産運用する！？～」と題する実践報告があった。1月の第79回大阪部会で途中経過が報告された授業計画の完全実施版である。この授業は、小学校5年生を対象に行われ、全9時にわたる科目横断的 (社会、家庭、総合) な授業である。内容は経済・金融に関するものであり、生徒は預金、外貨預金、株式、外国株式の仕組みや特徴を調べ話し合いながら資産運用について学び、同時に物価や為替レートとの関係を生徒が理解することも目指されている。途中、振り返りシートを使って資産配分の仕方を何度も問いかけることによって、学習成果が資産運用に反映されることを体験し、最終的には、将来、生徒の生活判断に役立つことが期待される単元授業となっている。

津曲眞樹氏 (金融庁) はじめ部会参加者からは、資料の活用や外部機関との連携も含め高く評価する声が聞かれた。また、鈴木深氏 (東京証券取引所) から、学校への出張授業において求められる金融教育が以前より実践的になっているとの情報が寄せられた。その他、塙枝里子氏 (都立農業高校) からは、3月に実施された「春の経済教室」との関連から、家庭科との連携について質問と提案があった。

次に、阿部孝哉氏 (羽曳野市立誉田中学校) から、「貨幣・金融の役割を体感させるゲーム教材の開発と実践」と題する報告があった。この授業は、物々交換ゲームを行うことで貨幣の機能を学習する前半部分と、貸し借りつまり金融の機能を学習する後半部分から成る。前半のステージ1では、生徒それぞれが食品生産者であるという想定で、自分が生産し持っている品目と金額、および自分がほしい品目と量が書かれたカードが配布され、カードをもって教室内で交換相手を探すことから始められる。もちろん互いの要求が一致することはまれで交換が成立することはめったにない。そこでステージ2では、お金が支給され、それをもってあらためて交換相手をさがす。当然交換が成立しやすくなる。このようなゲームを通じて貨幣の機能 (価値尺度、交換手段、価値貯蔵) を理解する。後半ではステージ3として、利益が出て札束を得た人と、自分の食品生産を拡大したい人とに分け、後者は前者から資金を借りるために交渉し、説得できれば金融取引が成立するようなゲームを行う。それを通じて、金融が何に役立つのか、貸し借りが成立するためには何が必要か、どのような形態の金融があるのか、などについて学習する。

大津圭介氏 (福岡県春日南中学校) からは、物々交換をある程度成立させるためには品目を3つくらいに絞ってカードで想定される交換比率を増やす方法が考えられるとの助言があった。それに対して奥田修一郎氏 (高野山大学) からは、交換比率は固定させず、買いたい人と売りたい人、つまり需要と供給のバランスと交渉によって、交換比率が変化し、それが交換を成立させるようなゲームが考えられるとの提案があった。その他、貨幣の機能と金融の機能を同じようなゲームを使い1時間で習うのは難し



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



いという指摘がある一方、貨幣と金融と一緒に学ぶことにこそ阿部氏のねらいがあると理解を示す意見もあった。

次に、大津氏から、行動経済学の考え方を使った授業提案がふたつあった。ひとつは「キャッシュレス決済の普及に向けて」として、キャッシュレス決済の種類を学び、そのメリットとデメリットを企業側と消費者側とに分けて整理し、日本でキャッシュレス決済が進まない理由を議論、考察するという授業である。進まない理由として現状維持バイアスなど、促進策としてナッジなどの行動経済学の考えが用いられる。もうひとつは「軽減税率は最悪なのか」として、消費税率が10%に引き上げられた際に8%の軽減税率を採用したことについて、学習、議論、評価する授業である。大竹文雄氏『行動経済学の使い方』を参考に学習すると、合理的に考えれば軽減税率には多くの問題点があることが分かる。にもかかわらず軽減税率が採用される理由を考えると、各種のバイアスやアンカリングなどの行動経済学の考えが用いられる。

参加者からは、特にキャッシュレス決済の方に関する発言が多く、なぜ進まないのかについていくつかの理由があげられ、その中には行動経済学とは関係ない合理的な理由も含まれていた。なお、行動経済学的なバイアスが生じるかどうかは、情報の量や正確さや伝わり方も関係しているとの指摘もあった。

最後に、河原和之氏（立命館大学）から「社会的排除」と「包摂」から考えるウクライナ危機～クラスに例えて考えてみましょう～」という授業案が提示された。ロシアによるウクライナ侵略を取り上げ、なぜこのような無益な戦争が起こるのか、多面的・多角的に考察するための教材である。多くの日本人が目にする映像や資料ばかりでなく、欧米諸国、ロシア、ウクライナ、近隣諸国、中国など、様々な国の立場を表す資料を用いて、それぞれの国の考えを寸劇の形でまとめたものが主な教材となる。そこには、モンゴル支配やナポレオン戦争時代からのロシアと周辺周辺諸国との関係まで取り込まれ、ナチスドイツ、第二次大戦後、米ソ冷戦、ベルリンの壁、ソ連解体、東欧諸国や旧ソ連諸国の西側接近、EUやNATOへの加盟、アメリカによる湾岸・アフガン・イラク戦争なども、ロシア侵略の背景として取り上げられている。配布された寸劇教材は縮刷版ということだが、すでに世界史、地理、国際政治や国際法で学んだことを総動員しなければこの問題を理解し議論することはできないことが示されている。この寸劇でそれらを理解した上で、最後に日本の今後も含めたパフォーマンス課題が示されている。

出席者からは、現段階で授業に取り上げることには躊躇するという感想もみられたが、このような大きな問題に取り組むことが社会の一員として求められており、学校においても、それらを理解・考察し、評価・判断できるような生徒を育てることが必要であるとの意見があった。

(文責：野間敏克)

チェックボタン

テスト問題 (新テストなど)	✓中学 ✓小学	高校	✓指導案	新聞教材(NIE)
-------------------	------------	----	------	-----------

次回開催予定：7月2日(土)15:00～17:00、同志社大学大阪サテライト